

改憲に向けて本格的に動き始めた安倍政権のねらいを暴き、流れを変えよう

二月二三日の安倍首相の施政方針演説は、一月二八日の通常国会冒頭の所信表明演説と比べると、安倍カラーむきだしのアジテーションとなった。二月の訪米・オバマ米大統領との首脳会談でTPP交渉への参加方針を打ち出し（その後三月一六日の記者会見で交渉参加を最終的に宣言）、「日米同盟の完全復活」を自ら再確認したが、安倍の自信を裏打ちするものになったのだろう。

安倍はこの施政方針演説で「世界一の日本」「世界に冠たる日本」という言葉を乱発した。「世界で一番企業が活躍しやすい国」「世界一安全な国」「世界に冠たるロケット打ち上げ技術」など。「美しい日本」「強い日本」、そして「世界一の日本」というこの一連のフレーズは安倍の極右国家主義が「国粹主義的」「自己陶醉を伴ったものであることをまざまざと見せつけている」。

そしてこうした高揚感の上に、三月以後、安倍内閣は憲法改悪、「深化された日米同盟」の下での自衛隊の海外派兵の拡大・実戦参加方針を意識的に打ち出していった。アルジェリア人質事件を受け、陸路を通じた自衛隊の「邦人保護」活動を可能にするための自衛隊法改悪の論議、日本も部品生産に関わっている米F35ステルス戦闘機のイスラエルの輸出を「武器輸出三原則の例外」として認める菅官房長官談話、4・28のサンフランシスコ講和条約発効の日を「主権回復の日」として祝う「政府記念式典」の開催、国連の「集団安全保障」に自衛隊（国防軍）が参加することを可能にする改憲の公言などである。

そして三月六日には岩国からの「オレンジルート」（和歌山と四国三県）によるオスプレイ低空飛行訓練が始まり、三月二二日には辺野古基地建设のための埋め立て申請書が名護市に沖縄県北部土木事務所提出された。こうして米国の戦略に従属した「戦争国家体制づくり」は、本格的に始動している。

こうした一つひとつの動きに反対の運動を作り出していくこと、とりわけ安倍の「日米同盟復活」戦略の焦点である沖縄での、辺野古新基地建设強行を頓挫させ、普天間の即時返還・オスプレイ配備撤回を求める全島の闘争に連帯したヤマトでの闘いとその連携を強化することが重要であることは言うまでもない。それと同時に、安倍政権の最大のねらいである「日本を取り戻す」ための戦後憲法の廃棄⇨改憲を阻止する課題に正面から取り組むことが求められている。

自民党が昨年四月末に発表した「改憲案」は、たんに九条改憲にとどまるものではない。それは多くの人びとが指摘しているように近代憲法の原理⇨立憲主義そのものの解体であり、基本的人権や自由権そのものを「国家」の都合に合わせて制限するものだ。

そして安倍自民党と改憲連合を組もうとしている「日本維新の会」も、三月三〇日の初の党大会で基本政策の冒頭に憲法を置いて「日本を孤立と軽蔑の対象に貶め、絶対平和という非現実的な共同幻想を押しつけた占領憲法を大幅に改正し、国家、民族を真の自立に導き、国家を蘇生させる」とウルトラ右翼的改憲論を掲げるようになった。

石原慎太郎共同代表の憲法観を全面的に取り入れた「維新の会」の立ち位置の明確化は、七月参院選後にも予想される政党再編にとって重大な影響を与えることになる。それが、公明党から「維新・みんなの党」連合への連立対象の組み替え、ということになるのかどうかはまだ不明だが、安倍政権が続く限り、そうした動きはいつそう明らかになっていくだろう。衆参両院での憲法審査会での審議が積み重ねられている。自民党は、当面、衆参両院での改憲発議要件を二分の一に引き下げる九六条改憲で、「維新・みんな」を巻き込み、公明党をつなぎとめ、民主党の分裂を促進する方針を取っている。しかしその最終的目標は明らかだ。この流れを押し戻し、つぶしていくために、全力をつくす時である。

（国富建治）